

## 平成21年度第4回杉並民間事業化審査モニタリング委員会の概要

開催日：平成21年12月24日（木）

会 場：第一委員会室

出席者：黒川委員長、鎌形委員、南委員、伊藤委員

行政管理担当部長ほか杉並区職員

平成21年度杉並行政サービス民間事業化提案制度「テーマ型」提案の審査結果について

### < テーマ型提案審査結果説明 >

今回のテーマは、非常に魅力的だった。

9件の応募があり、カード事業の技術には様々なものがあるが、ほぼ全ての会社から提案があった。

一次審査と二次審査の合計点が、総合計点の70%を越えていなければならないことを条件に審査を行った。

一次審査は、提案書類の審査を行い、4事業者を選定し、2次審査でプレゼンテーションとヒアリングを実施した。その中で条件を満たしたフェリカポケットマーケティングを第一順位に、NTTデータ信越を第二順位として選定した。

選定はしたが、フェリカポケットマーケティングの提案内容では、経費がかなり高く見積もっているため、区の財政状況と照らし合わせて協議をすることになる。

フェリカポケットマーケティングの提案は、専用カードを作成し、そのカードに民間の電子マネー機能を付与、そのほかにも子ども見守りシステムや商店街のお買物ポイントなどの機能も取込むことで、幅広い年齢層にカードの普及が図れるというもの。

このようにカードの拡張性があることや安全性、リスク管理についても実績があることが評価された。

事業費用、特に初期投資が高い。区としては、行革を推進している中で、この費用をどのように評価するのか。いずれにしても、中長期的に考えていかなければならない。一方のNTTデータ信越は、既存のクレジットカードの仕組みを利用する。

どちらも大きな差はなかったが、どちらも経費が高いなどの課題もあり、今後の交渉

ごとになる。

選定事業者の提案内容は、第一順位の事業者は、非常に意欲的でコストもかけて、すごいものをやろうというもの、第二順位の事業者は、どちらかという、収入源を確保するというもので、割とシステム自体は既存のものを活用するというもの。割と対照的で特徴のあるものの二つが残った。第一順位の事業者は、コストが非常にかかりかかるので、今後の交渉の中でどう低減できるかという話になる。

特に、費用分担については、区の負担が大きい提案となっているので、その辺も交渉次第となる。

もう一つ気になるのは、第一順位の事業者は、自分たちが中心になって運営するという、第二順位の事業者は、どちらかという、商連が中心となり、システムを提供するという、ロジックだった。

#### < 質疑・応答 >

初期投資のおおくりの内訳は、設備投資か、端末機か

どちらかといえば、端末機。

1店舗あたりの端末機費用はどのようになっているか

詳細な内訳はない。

イニシャルコストもそうだが、ランニングコストについては、この2事業者は全く異なる。フェリカはイニシャルコストも高いが、ランニングコストはものすごく高い。このままの提案内容では、とても事業化できない。もう一方のNTTデータは、イニシャルコストは、同じくらいかかるが、ランニングコストは、今よりも安くなる。

NTTデータは、商連がイニシャルコストをすべて負担することになっている。

それだけではなく、事業の仕組みの中で利益を出し、それを運営経費に充てるという提案となっているので、その辺が異なる。しかし、今後のシステムの拡張性や発展性については、フェリカのほうが高い評価を得ている。経費については、フェリカは、全て区の負担となっていることから、本当にどこが負担するのか、総経費は減らせないのかという点が協議の対象になってくる。

フェリカの場合、民間の電子マネーを持っている人は、それとは別に電子マネーを持つと複雑になると思うが、その説明はあったのか。

電子地域通貨たる「なみすけカード」の発行時に民間の電子マネーを付加することが

できる。そのほかに共通商品券や子育て応援券、将来的には図書館カードや病院の診察券などにも使用できる多機能性を持たせるという提案だった。

区としては、多機能型にするとかなりの経費がかかり負担も大きいですが、区民から見れば多機能型にしないと「なみすけカード」を持つメリットがない。そのあたりがうまく解決できれば商店の負担割合も変わってくると思う。

区民は、なみすけカードを作って、今持っている民間の電子マネー機能をくっつけるということ。

なみすけカードを作成する際に民間の電子マネー機能が付いてくるということ。

複数年契約について議論はあったのか。

公募要項で3年を基本としている。導入すれば3年でやめるわけにはいかないと思う。

フェリカを導入している行政があるが、具体的にどこなのか。

詳細については、聞いていない。今後の協議の中で導入している自治体の状況を聞きながら経費を含めて調整していく。

フェリカの提案は、なみすけカードだけでなく、一般のSuicaなどが使える端末の経費を区が負担することになっている。事業者や小売店が負担するような考え方がないと今後すんなりとは行かない。また、NTTデータの提案は、クレジット手数料の差益を運営費に充てるというもので、うまい仕組み。ただ、商連とうまく契約ができるかが危惧する。

商店街にとってSuicaやnanakoなどが使えることは、最近の普及状況からかなりメリットがあるのではないかと思う。

フェリカにとって、杉並区で実施できれば、周辺の自治体にも普及する可能性があることから投資的な位置づけとして今後の交渉ができるのではないかと思う。

提案内容をもう一度整理し総経費を見直すことと費用の負担についての考え方を調整することになる。

今後のスケジュールはどうなっているのか

正式に事業者へ通知する。1月中旬には、第一順位の事業者と協議に入る。協議に期間は、短期間にしたいと思う。正式な期間は、年明けに意思決定を図る。

来年度の予算は、どのように上げるのか。

平成22年度当初予算に計上するのは難しい。早くとも22年度の補正予算で何らかの経費を積むということになるかと思う。